



## 県民目線で鋭い論戦

福岡県議会6月定例議会は、6月7日から同23日まで開かれ、公明党県議団は代表質問をはじめ一般質問、委員会審議などで、県民の目線から、精力的な論戦を展開しました。



質問する田中正勝議員

### 田中正勝議員が代表質問

#### 成人T細胞白血病問題

#### 感染症の悩みに対する取組と妊婦検診無料化継続を

成人T細胞白血病（ATL）などを引き起こすウイルス感染の怖さや授乳を介した母子感染への啓発など、早急な取り組みを

（知事）抗体検査受診と母子感染予防を勧めるリーフを母子健康手帳に添付して配布するよう市町村に働きかける。医師会・助産師会と連携し、妊婦の不安や悩み軽減に努める。妊婦検診無料化も継続が必要であり、知事会として国への申し入れを検討している。

#### 民主党政権に関わる諸問題

#### 新政権への不安点また最も強く望むことは？

（知事）まず、地域主権関連3法案の今国会での成立を強く求める。多くの公約を実現するには多額の予算が必要。厳しい国家財政の中でどう実行に移すのか。経済、財政の両立をめざし、新しい成長戦略を早期に策定してもらいたい。

#### 普天間基地移設問題への対応を質す

同問題への基本的見解は？ 沖縄から福岡への訓練移転が政府から打診された場合はどうするのか？

（知事）訓練移設には、政府が熟慮した上で、具体的な場所や条件を示すことが必要。仮に政府から具体的提案があった場合は、関係する市町村、住民の理解が前提となる。

#### 必要な時に必要な医療を受ける機会の確保など、重度障がい者医療支援を

（知事）市町村と連携しながら、必要に応じ、医療扶助など各種制度を活用して、障がい者への支援を行っていく。

### ハイライト

- ◆ 6月7日 本会議開会。
- ◆ 6月14日 田中正勝議員が代表質問。
- ◆ 6月15日 大塚勝利議員が一般質問。
- ◆ 6月16日 壹岐和郎、浜崎達也両議員が一般質問。
- ◆ 6月18日 常任委員会。総務企画地域振興（浜崎達也）、厚生労働環境（上岡孝生、大塚勝利）、新社会推進商工（壹岐和郎）、農林水産（新開昌彦）、県土整備（高橋雅成）、建築都市（大城節子、野田栄市）、文教（二宮眞盛）、警察（森下博司、田中正勝）の8常任委員会で論戦。
- ◆ 6月22日 代表者会議が開かれ、平成23年春実施の県議選について、市町村合併に伴う新選挙区および定数の協議を始める。
- ◆ 6月23日 本会議閉会。

## 待機児童の解消を CO2削減効果の大きいLED照明の普及を

待機児童解消と育児休業制度利用促進策は？

(知事) 22年度は保育施設整備により、1705人分の大幅定員増を図る。育児休業は、社会保険労務士の派遣、セミナー開催などで一層の定着を図っていく。

省エネ県庁をめざし、全照明をLED及び高効率蛍光灯へ切り替えてはどうか

(知事) 昨年度は、ロビーの照明をLED化した。今年度は、エレベーターホール、トイレ、一部の執務室などで取り組んでいく。

## 口蹄疫への対応、改正貸金業法の基本的問題で質す

宮崎で口蹄疫被害が発生して以来、発生防止にどう対応したのか？ また、今後の対応は？

(知事) 生産者に対し、消毒の徹底を指導してきたが、さらなる防疫強化として、①消毒期間の4週間延長、②消毒ポイント設置を6月末まで延長、③子牛などの流通に対する個別指導、④万が一を想定し、県内市町村に埋却地確保の早期検



討の要請……などを進める。

改正貸金業法問題で、多重債務者対策、ヤミ金融業者の摘発強化を

(知事) 県消費生活センターで相談に応じるほか、弁護士会、司法書士会等と連携し、債務整理の無料相談会を行っている。今年度から家計指導の無料化や出張相談を行う。

(県警本部長) 特別捜査班を設置しており、さらに取り締まりを強化する。

## 学力向上といじめ防止、小学校に専科教員を配置してはどうか

学力向上といじめ防止対策の強化求む

(教育長) 学校等への学力向上支援チームの派遣、非常勤講師の配置、指導力向上のための研修を県全体に浸透させていく。いじめは「どの学校、どの子どもにも起こり得る」との基本認識の下、学校関係者の意識の希薄化、取り組みの形骸化防止、道徳教育の充実、子どもの規範

意識の育成に取り組んでいく。

教員の超過勤務削減への取り組みは？ 小学校に専科教員を配置してはどうか？

(教育長) 本年度から新たに各学校で現場の実情に応じた縮減方策を話し合い、推進を図る。専科教員活用は一部教科で実施し、その効果が報告されており、評価している。

## パスポート窓口の時間延長を

アジアに近い本県は、県民サービスからパスポート窓口の時間延長をし、利便性を強化せよ

(知事) 県民サービスの向上から見れば、平日の1日くらいは時間延長してもいいのではないかと考える。

県営住宅の高齢者対策で、孤独死対策、団地

## 県営住宅の高齢者対策求む

内への交流の場、サロンづくりを推進せよ

(知事) 高齢者等のコミュニティづくりは重要と考えており、団地集会所を活用していただくことが有効。自治会より団地内の土地利用で要望があれば、協力していく。

## 薬物乱用防止へ学校薬剤師の活用を 警察本部に遺失物センターを

青少年の薬物乱用防止のため、薬物の専門知識を有する学校薬剤師の活用を

(教育長) 学校薬剤師の活用は有効と考えている。専門家を活用した薬物乱用防止教室が実施されるように指導していく。

警察本部内に遺失物カスタマーセンターの構築を

(県警本部長) 本年6月1日から24時間、どこからでも問い合わせできるシステムを県内4警察署において運用開始した。

# 一般質問から

一般質問には、公明党から大塚勝利、壹岐和郎、浜崎達也の3議員が登壇しました。

## 大塚勝利 議員 高齢者の買い物支援で生活交通確保を



地域のスーパー閉店や交通機関廃止などで、買い物が困難な高齢者支援のため、生活交通を確保すべき

(知事) 全市町村と連携し、身近な移動手段であるコミュニティバスの普及の課題や地域の実情を踏まえた運営方法などについて、広

域的観点から協議していく。

良質な県営住宅を供給するため、今後、建て替えにどう取り組むのか？

(知事) 今年度新たに「長寿命化計画」を策定する。バリアフリー化や多家族向け住宅など、多様なニーズに対応した住宅供給を行うとともに、環境や防災など地域のまちづくりに配慮した建て替え整備に取り組んでいく。

## 壹岐和郎 議員 聴覚障がい者への要約筆記派遣事業の充実を



手話を解さない聴覚障がい者は多く、要約筆記を聴覚障がい者が開催する会議等にも派遣すべきだ。また、要約筆記や中途失聴者に対する理解促進などの広報・啓発活動に取り組み

(知事) 市町村の区域を越えて行われる会議等

への派遣について、県と市町村の役割分担を踏まえて検討していく。

要約筆記の利用促進を図るため、県聴覚障害者センターにおいて、小冊子を作成するとともに、県のホームページにも掲載するなど、さらなる普及啓発に努める。




## 浜崎達也 議員 子ども手当支給で企業の家族手当に削減の動き



子ども手当と会社支給の家族扶養手当の関連で、県内の実態を調査した結果、子ども手当支給により、自分の会社や知り合いの会社で「家族扶養手当を削減決定あるいは検討している」

との回答が合わせて14.4%との結果が出た。これへの感想と子ども手当のあり方をたず

(知事) 子ども手当導入に伴って家族扶養手当を削減することは望ましくない。子ども手当のような現金給付は国が担当し、保育などのサービス給付は地方自治体が担当するという大原則が貫かれるよう、国と協議する。

**筆陣**  先の参院選で、候補者が懸命の遊説を続けていた。彼らの選挙演説はどれほど有権者の心をつかんだのだろうか？

立命館大学教授・東昭二氏の「選挙演説の言語学」(ミネルヴァ書房)を紹介した読売新聞の書評によると「昨年の衆院選の結果も、政権交代後の鳩山政権が短命に終わったのも、すべては選挙演説が決めた。勝敗を分けたのは、選挙演説がラポート・トーク(情緒、共感中心の話し方)か、リポート・トーク(情報中心の話し方)か、だった」という▼要するに、政治家に必要なのは、「価値観を伝え、つながり、共感する」言語力だ。最近では、そうした「言語力」を持った政治家が少なくなつたような気がする。単に政策や実績を、情報として語るのではなく、聞く人ひとが心から共感できる言葉を、情熱を持って語れるか、どうかだろう▼「同一苦」という言葉があるが、教育評論家の漆原智良氏は「私たちは、様々な願いや悩みをわが身に引き寄せ、同情し、着実に行動してくれる人を望んでいる。口先でなく、相手の立場に立ち、悩みを共有し、温かい心をかけてあげているからこそ、即行動してくれるのだと思う」と、現場第一主義の公明議員に期待を寄せていた。(一)

## 視察・調査から

### 公明党福岡県議団

住所 〒812-8574  
福岡市博多区東公園7-7  
公明党控室

TEL  
092 (643) 3805  
FAX  
092 (631) 4407  
Email  
komeito@komei-fukuoka.net

ホームページ  
http://www.komei-fukuoka.net

## 学力テスト活用の実態は？

### 公明県議団、県下6教育事務所を視察

公明党福岡県議団は6月1、2の両日、県下6カ所の教育事務所を訪れ、学力テストの活用方法やいじめ問題への対処など、教育現場での対応を調査しました。

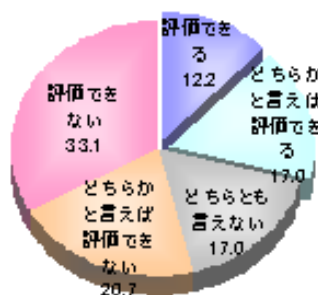
同県議団は、各事務所で学力向上策などについて、事務所独自の取り組みの有無、教師が自分のクラスの学力を比較・検討できる「学力実態調査検証システム」の活用などについて質問。各事務所では「現場での教師に任せている」との答弁で、県教委全体としての活用ができていないことなどが明らかになりました。

県内の教育事務所は、福岡、北九州、北筑後、南筑後、筑豊、京築の6事務所。教職員の人事管理や学級編成など人事管理・総務の仕事と、教育相談、教育指導など教育内容についての指導、助言、研修などを行っています。

## 子育て支援策などで調査

公明党福岡県議団は、子ども手当支給、高校授業料の実質無償化などの政府の施策実施を受け、必要とされている子育て支援策の実態を探るため、県民意識を調査しました。

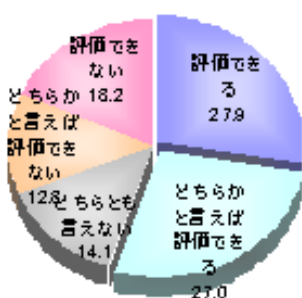
子ども手当への評価



まず、子ども手当と高校授業料無償化への評価について聞いたところ、子ども手当を「評価できる」「どちらかといえば評価できる」とした人は合わせて29.2%、「評価できない」「どちらかといえば評価できない」とした人53.8%が大きく上回りました。

逆に、高校授業料無償化については、「(どちらかといえば)評価できる」が54.9%で「(どちらかといえば)評価できない」31.0%と、評価する人が上回りました。

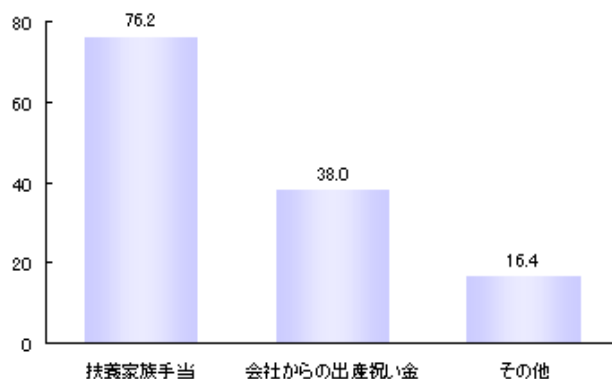
また、勤め先での子育て支援につ



高校授業料無償化への評価

いては、「扶養家族制度」(56.3%)、「出産祝い金」(51.9%)が制度化されており、今後、充実して欲しい制度としても「扶養家族制度」「出産祝い金」が突出していました。

望ましい子育て支援策



ところが、子ども手当支給に合わせ、会社の扶養家族制度が削減されたという実態も浮き彫りになりました。勤務先で、同制度が「削減された」または「削減されることが決まった」と答えた人は、合わせて4.7%。「削減が検討されている」人まで含めると8.1%に上りました。また、知人の会社で同様に削減が「された」「決まった」「検討されている」とした人も6.3%いました。

調査結果は、今後の子育て支援策を考える上で貴重な資料となりました。